

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	13,666,968
①生活インフラ・国土保全	45,362,348	(2) 長期未払金	
②教育	39,258,763	①物件の購入等	18,320
③福祉	6,601,070	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	606,093	③その他	0
⑤産業振興	714,407	長期未払金計	18,320
⑥消防	899,597	(3) 退職手当引当金	3,152,576
⑦総務	3,253,324	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	96,695,602	固定負債合計	16,837,864
(2) 売却可能資産	219,879		
公共資産合計	96,915,481		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,287,417
①投資及び出資金	24,970	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	48,921
投資及び出資金計	24,970	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	42,500	(5) 賞与引当金	223,365
(3) 基金等		流動負債合計	1,559,703
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	847,817	負債合計	18,397,567
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	2,934,514		
基金等計	3,782,331		
(4) 長期滞滞債権	396,149		
(5) 回収不能見込額	△ 101,198		
投資等合計	4,144,753		
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	11,208,063
①財政調整基金	1,483,901	2 公共資産等整備一般財源等	75,653,480
②減債基金	13,378	3 その他一般財源等	△ 1,816,921
③歳計現金	838,491	4 資産評価差額	39,096
現金預金計	2,335,770	純資産合計	85,083,717
(2) 未収金			
①地方税	115,247		
②その他	1,581		
③回収不能見込額	△ 31,547		
未収金計	85,281		
流動資産合計	2,421,051		
資 産 合 計	103,481,284	負債・純資産合計	103,481,284

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	5,865,852	千円
	②教育	99,873	千円
	③福祉	576,549	千円
	④環境衛生	87,705	千円
	⑤産業振興	156,671	千円
	⑥消防	4,180	千円
	⑦総務	89,491	千円
	計	6,880,321	千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	893,288	千円
	②地方債	279,056	千円
	③一般財源等	5,707,977	千円
	計	6,880,321	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	715	千円
	②債務保証又は損失補償	106,044	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
	③その他	1,517,424	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち11,184,777千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,531,238	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	14,954,385	千円	
債務負担行為支出予定額	67,241	千円	0
公営事業地方債負担見込額	6,966,851	千円	6,966,851
一部事務組合等地方債負担見込額	282,340	千円	282,340
退職手当負担見込額	260,421	千円	260,421
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	22,200,682	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,586,525	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	4,582,012	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	15,032,145	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	330,556	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は41,646,809千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は40,159,152千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,354,228	16.9%	309,573	399,437	1,072,141	231,740	86,943	8,407	1,017,370	228,617			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 168,721	-0.8%	△ 16,583	△ 18,537	△ 61,483	△ 12,137	△ 4,987	0	△ 51,980	△ 3,014			0
	(3)賞与引当金繰入額	223,365	1.1%	18,961	25,670	71,845	15,682	5,959	571	69,112	15,565			0
	小 計	3,408,872	17.2%	311,951	406,570	1,082,503	235,285	87,915	8,978	1,034,502	241,168			0
2	(1)物件費	4,799,855	24.2%	292,980	1,685,597	994,819	976,483	102,560	40,515	697,053	9,848			0
	(2)維持補修費	244,762	1.2%	161,418	50,353	9,381	1,496	6,667	0	15,322	125			
	(3)減価償却費	2,067,456	10.4%	752,247	801,730	268,625	58,989	84,882	10,097	90,886				
	小 計	7,112,073	35.8%	1,206,645	2,537,680	1,272,825	1,036,968	194,109	50,612	803,261	9,973			0
3	(1)社会保障給付	3,879,547	19.5%		42,131	3,837,416	0							
	(2)補助金等	2,417,079	12.2%	3,383	223,480	297,814	646,742	75,686	838,358	328,270	3,346			0
	(3)他会計等への支出額	2,352,354	11.8%	638,125	0	1,711,078	0	3,151	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	387,202	1.9%	253,232	0	119,232	11,613	2,200	925	0				0
	小 計	9,036,182	45.5%	894,740	265,611	5,965,540	658,355	81,037	839,283	328,270	3,346			0
4	(1)支払利息	252,086	1.3%									252,086		
	(2)回収不能見込計上額	63,741	0.3%										63,741	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	315,827	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	252,086	63,741	0
経 常 行 政 コ ス ト a		19,872,954		2,413,336	3,209,861	8,320,868	1,930,608	363,061	898,873	2,166,033	254,487	252,086	63,741	0
(構 成 比 率)				12.1%	16.2%	41.9%	9.7%	1.8%	4.5%	10.9%	1.3%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	592,647		1,129	2,462	357,657	153,046	4,229	0	30,997	0	0		0	43,127
2 分担金・負担金・寄附金 c	110,745		31	0	98,972	11,125	0	0	100	0	0		0	517
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	703,392		1,160	2,462	456,629	164,171	4,229	0	31,097	0	0		0	43,644
d/a	3.54%		0.0%	0.1%	5.5%	8.5%	1.2%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	19,169,562		2,412,176	3,207,399	7,864,239	1,766,437	358,832	898,873	2,134,936	254,487	252,086	63,741	0	△ 43,644

純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,470,572	11,317,645	75,793,083	△ 2,679,252	39,096
純経常行政コスト	△ 19,169,562			△ 19,169,562	
一般財源					
地方税	13,808,169			13,808,169	
地方交付税	262,506			262,506	
その他行政コスト充当財源	2,253,405			2,253,405	
補助金等受入	3,465,780	151,999		3,313,781	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	555			555	
投資損失	△ 7,708			△ 7,708	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			871,706	△ 871,706	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			253,486	△ 253,486	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 356,068	356,068	0
減価償却による財源増		△ 261,581	△ 1,805,875	2,067,456	0
地方債償還等に伴う財源振替			897,148	△ 897,148	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	85,083,717	11,208,063	75,653,480	△ 1,816,921	39,096

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,839,533
物件費	4,799,855
社会保障給付	3,879,547
補助金等	2,417,079
支払利息	252,086
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,888,646
その他支出	244,762
支 出 合 計	17,321,508
地方税	13,828,551
地方交付税	262,506
国県補助金等	3,125,163
使用料・手数料	562,861
分担金・負担金・寄附金	109,470
諸収入	655,257
地方債発行額	100,000
基金取崩額	9,115
その他収入	1,567,463
収 入 合 計	20,220,386
経 常 的 収 支 額	2,898,878

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,091,725
公共資産整備補助金等支出	387,202
他会計等への建設費充当財源繰出支出	210,040
支 出 合 計	1,688,967
国県補助金等	340,617
地方債発行額	89,000
基金取崩額	51,989
その他収入	49,174
収 入 合 計	530,780
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,158,187

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	8,000
貸付金	120,000
基金積立額	65,716
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	253,668
地方債償還額	1,306,106
長期未払金支払支出	20,980
その他支出	0
支 出 合 計	1,774,470
国県補助金等	0
貸付金回収額	120,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	555
その他収入	12,793
収 入 合 計	133,348
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,641,122

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	99,569
期首歳計現金残高	738,922
期末歳計現金残高	838,491

OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,884,514	千円
地方債発行額	△	189,000	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,784,945	
地方債元利償還額		1,557,783	
財政調整基金等積立額		42,648	
基礎的財政収支		1,511,000	千円